

政策コメンテーター報告(第5回)(意見照会期間:2015年10月22日～11月4日): 森 民夫 新潟県長岡市長

質問事項	選択式回答	記述式回答
経済動向		
1	<p>2015年10月下旬から11月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年7月下旬から8月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	<p>どちらも言い切れない。 直近の調査によると、県内企業の景況感は2014年7～9月期を底として、昨年の消費税率引き上げに伴う影響が薄れて改善したものの、2015年7～9月期の景況感は2期ぶりに悪化した。しかし、10月～12月期は景況感が再び改善する見通しと伺っている。 また、企業の売上高は2015年度上期から下期は、横這いで推移する見通しでありながら、経常利益は一部の業種で悪化の見通しとなるなど、県内景気は緩やかな回復を続けていると言われながらも、企業によってはまだ厳しい経営状況にあるとみている。 さらに、個人消費でも、全体としては回復していると言われているが、まだ地方経済では消費の大幅な回復とは言えない状況である。 企業の状況や個人消費の動向を勘案すると県内の景気は緩やかに回復しながらも、まだ強い足取りであるとは言いきれないと考えられる。</p>
「経済・財政一体改革」に向けた取組		
2	<p>改革工程表・KPIに関する検討状況や上記の議論に関し、特に加速・強化すべき取組について、財政健全化や経済成長への貢献といった観点や、現場・地域の視点などに照らしてお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。</p>	<p>地方自治体は、国を上回る定員削減など大変な行革努力を行ってきており、業務改革や公共施設等の老朽化対策にも積極的に取り組んでいく必要があるが、人口規模、経済情勢、自然的条件が異なる中で、コスト減の可能な範囲が異なり、努力だけでは如何ともしがたいことが多いことを十分配慮すべき。 また、市町村の歳出は、児童福祉、高齢者福祉を初めとして、法律あるいは国の基準に基づいて運営されている事業が多く、その事業そのものを見直さずに歳出削減が先行することがないようにすべき。 さらに、国と地方はそれぞれ独立した主体であって、国から一方的に地方自治体に対してKPIを割り付ける、一律に地方交付税の算定に反映させるということは、地方自治の本旨に反するものである。仮に地方自治体に要請するものであっても住民や議会の理解が得られるものとすべき。 地域医療については、条件不利地域について努力を数値化することは容易ではない。 その意味では、「制度・地方財政ワーキンググループ」において、「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」の議論等を十分に踏まえた検討をお願いしたい。</p>